

デジタル田園都市国家構想推進交付金

令和 6 年度事業に関する検証

【地方創生テレワークタイプ】

●デジタル田園都市国家構想推進交付金【地方創生テレワークタイプ】（内閣府地方創生推進事務局）

事業概要・目的	「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体を支援する制度。 地方公共団体が、サテライトオフィス等を利用する進出企業が地元企業等と連携して行う地域資源を活用した地域活性化に資する取組を支援する事業として「進出企業定着・地域活性化支援事業」を活用し、令和２～３年度に整備したインキュベーション施設「快生館」へ進出した企業と地元企業が連携・協力して事業を実施。
---------	--

交付金対象事業	概要
古賀市担い手創出・定着事業 (進出企業定着・地域活性化支援事業)	古賀市の関係人口・交流人口の増加と担い手不足の解消を目的として以下の取組を行った。 ①市内企業の課題抽出のため、ヒアリングやセミナーを実施 ②課題解決に向けたワーケーションを開催 ③地域の情報発信、企業の採用強化をめざしたデジタルプラットフォームの構築

●目標値（Ｒ６年１月末申請時点）

K P I（成果目標）	単位	Ｒ６年度 （１年目）	Ｒ７年度 （２年目）	Ｒ８年度 （３年目）
地元企業の課題の洗い出し	社	１０	２０	３０
ワーケーションプログラムの参加者	人	１０	２０	３０
LocalBank およびキャリアターの登録企業	社	５	１０	１５

●実績値（Ｒ７年３月末時点）

K P I（成果目標）	単位	Ｒ６年度 （１年目）
地元企業の課題の洗い出し	社	１０
ワーケーションプログラムの参加者	人	１７
LocalBank およびキャリアターの登録企業	社	２０

●実績（Ｒ７年３月末時点）

交付対象事業	主な取組内容・評価
進出企業定着・地域活性化支援事業	①個別のヒアリング、相談会１回、セミナー３回を実施し、１０社の課題を抽出した。 ②課題を分析し、市内企業の課題を解決できる企業と市内企業が接触するワーケーションプログラムを５回開催し、計１７人が参加した。 ③地域の情報発信、企業の採用強化をめざしたデジタルプラットフォームの構築し、２０企業、市民３０１人が登録した。 また、リリース記念の交流イベントには３４人が参加した。 課題を抽出し、テーマを絞ったワーケーションを実施したことから、参加者の満足度は高いものとなった。 また、デジタルプラットフォームについても、８２件の情報発信と企業のインターン等に７件の応募につながった。 今後もデジタルプラットフォームの登録者を増やし、情報発信の強化に努める必要がある。



写真1：セミナーの様子



写真2：ワーケーションの様子



写真3：デジタルプラットフォーム「こがこねくと」